

高等学校でのスピーキング指導に関する研究

高知県立高知小津高等学校

教諭

川村 亜紀

1 はじめに

世界規模でますます進展する国際化への動向を踏まえて、日本でも英語のスピーキング力育成への社会的関心が高まってきている。たとえば、民間の英会話教室の普及がそれを端的に物語っており、英語の業者テストにおいても、オーラル・テストの導入が実現されるようになった。また、学校英語教育においても、発信する力が強調されるようになってきている。社会は、英語を使える日本人の育成をますます希求するようになってきた。

しかし、日本人は伝統的に英語を話すのが苦手であり、6年間の英語学習の後に、あまり英語を話せないでいるのが現状である。21世紀の国際社会を視野に入れると、学校での英語教育も、社会のニーズをもっと真摯に受け止めるべきではないだろうか。

以上の理由から、特に、コミュニケーション活動が中学校ほどには行われていないと一般的に指摘されることの多い、高等学校における英語授業の中で、いかにスピーキング指導を活性化させるかという問題は、今日的に重要な課題であると考えられる。

2 研究目的

本研究では、日本の高等学校における英語スピーキング指導を研究対象とし、その実態の把握、スピーキング指導の実施を困難としている問題点の抽出、さらにそれらの改善策の考察を目的としている。

3 研究内容

(1) 外国語教育におけるスピーキング指導の変遷について

外国語教授法の流れ

本論文の研究対象であるスピーキングが、外国語教育において、これまでどのような位置づけで指導されてきたかを、文献調査より検証した。

J.C. Richards & T.S. Rodgers(2001. p.3)は、外国語教授法の歴史的変遷について、次のように述べている。"Changes in language teaching methods throughout history have reflected recognition of changes in the kind of proficiency learners need, such as a move toward oral proficiency rather than reading comprehension as the goal of language study; they have also reflected changes in theories of the nature of language and of language learning."たとえば、伊東(1999)は、外国語教育の流れを「知識教育の時代」「技能教育の時代」「伝達教育の時代」の3つに区分し、最初の時代の代表的な教授法として「文法・訳読式教授法」、二番目の時代は「オーディオリンガル・アプローチ」、三番目の時代は「コミュニケーション・アプローチ」を示している。三つの時代区分を基盤に、それぞれの時代を代表する教授法とそれを支えた言語観や学問体系について、詳しく調査を行った。その中で以下のことが検証された。これらの時代変化の背景にあるものは、外国語のコミュニケーション・モードの変遷(「文字」から「音声」、そして「インタラクション」へ)であり、J.C. Richards & T.S. Rodgers が述べている「学習者が必要とする能力の種類」は、このコミュニケーション・モードの変遷により変化をしてきている。コミュニケーション・モードという観点から、それぞれの時代の代表的な外国語教授法を見ていくことにより、その教授法の特

徴とスピーキングの位置づけをより明確にすることができる。また、この三つの時代変遷は、単なる入れ替えではなく、「後者が前者を包摂する形の変遷」(伊東 1999)とあるように、過去において主流であった教授法の特徴と問題点を理解し、その問題点を克服できるような工夫をした上で、生徒の能力や社会的状況に応じた折衷的指導法を効果的に行うことが重要であると考えられる。

スキルとしてのスピーキング指導とコミュニケーションとしてのスピーキング指導

スピーキングが外国語学習で本格的に扱われるようになったのは、二番目の時代からである。二番目の時代には、スキルとしてのスピーキング指導が主流であり、三番目の時代には、コミュニケーションとしてのスピーキング指導が主流である。それぞれのスピーキング指導の特徴を、具体的な指導法や授業の流れも含めて概観した。

(2) 日本の高等学校における英語スピーキング指導の実態

日本の高等学校における英語スピーキング指導の実態を把握するため、学習指導要領の分析、現行英語教科書の分析、高等学校英語教師を対象としたアンケート調査の結果分析を実施した。

学習指導要領におけるスピーキング

学習指導要領における、英語スピーキング指導の位置づけを検証するため、以下の要領で分析を行った。

まず、戦後の学習指導要領改訂の歴史を、中学校と高等学校について概観した。次に、その改訂の歴史の中で、日本の高等学校における英語教育はどのように変遷してきたのかを知るために、高等学校学習指導要領における外国語学科の目標の変移を調査し、目標に使用されている言語を分析した。その結果、日本の英語教育も世界的な外国語教育の流れと同様に、少なくとも学習指導要領においては、「技能教育の時代」から「伝達教育の時代」へと変遷していることを明らかにした。

さらに現行学習指導要領に焦点を当て、その中で英語スピーキングがどのように位置づけられているかを検証した。その中で、現行学習指導要領におけるスピーキングに関する特徴として、次の四項目をあげた。

- ア コミュニケーション志向の高まり
- イ 他のスキルとの統合
- ウ 学習語彙数の減少
- エ 高校英語の過密さ

アについて、外国語科の目標として「実践的コミュニケーション能力の育成」と明記されたこと、「オーラル」の学習指導要領上の科目順位が「英」「英」の前にでたこと、「言語の使用場面と働き」が例示されたことから、コミュニケーション重視の英語学習への変遷が検証された。イについて、「英」における言語活動の内容、「英」「英」の内容の取り扱いから、スピーキングは「オーラル」の授業だけではなく、「英」「英」の授業でも、他のスキルと統合して指導することが奨励されていることが検証された。ウについて、学習指導要領が告示になった昭和33年改訂以降の学習語彙量の変遷を調査した。旧学習指導要領との比較では、現行学習指導要領の学習語彙量は中学と高等学校でそれぞれ100語ずつの減少があり、高校卒業時には200語の減少となる。これは、戦後の学習指導要領上最も少ない語彙数である。昭和35年度改訂の学習指導要領との比較では、高校卒業時点では55%しか、現在の高校生は語彙を学習していないことになる。エについて、中学校での英語授業時数の減少と指導困難事項の先送りのため、高等学校での英語学習の内容はますます過密なものとなっている。

現行英語教科書におけるスピーキング

現行英語教科書におけるスピーキング指導の位置づけを検証することを目的として、高等学校に多く採用されている三社の出版社の教科書「OC」「英語」「英語」を研究対象とし、分析調査を行った。具体的には、教科書全体の構成、各課の構成、スピーキング活動の種類と話題について、以上三つの観点から分析した。その中で、教科書会社により程度の差はあるものの、学習指導

要領で奨励されているほどには「英 Ⅰ」「英 Ⅱ」の教科書ではスピーキング活動があまり多くは設定されていないこと、「OC Ⅰ」の教科書についても、スピーキングよりリスニング重視の傾向も見られることなどが判明した。

教室の中のスピーキング 高等学校英語教員へのアンケート調査より

実際の英語授業における、スピーキング指導の位置づけを把握することを目的とし、高知県の県立高校に勤務する英語教師を対象に、郵送によるアンケート調査を実施した。調査期間は、平成18年8月から9月の約2ヶ月間であり、20校に勤務する104名の先生方の応答を分析した。調査に使用した質問項目は以下の通りである。

- 問1：言語技能の重要度
- 問2：スピーキング指導実施の難易度とその理由
- 問3：生徒のスピーキング能力に対する教師の満足度
- 問4：スピーキング指導にあてる時間配分
- 問5：スピーキング活動の種類と実施頻度
- 問6：スピーキング活動のトピック
- 問7：スピーキング・テスト実施の有無
- 問8：スピーキング・テストを実施している場合、実施頻度とテストで課すタスクの種類
- 問9：スピーキング・テストを実施していない場合、実施が困難な理由
- 問10：最終成績に占めるスピーキングの割合
- 問11：高校生のスピーキング力の到達目標
- 問12：英検、TOEFL、スピーチ・コンテスト等の奨励
- 問13：生徒のスピーキング力を伸ばすために大切なこと
- 問14：スピーキング指導で苦労していること

なお、アンケートは無記名で実施した。選択肢から該当する項目を選択する形式を中心に、理由の記述も設定。特に、問13と問14は自由記述の形式で設定した。その結果、以下のことが判明した。「OC1」でのスピーキング指導の実施率は100%である。「英Ⅰ」「英Ⅱ」についても、ほとんどの教師がスピーキング指導を実施している。日常的に実施されているスピーキング活動の種類は、音読が中心である。スピーキング活動のテーマを分析してみると、中学校からの継続的内容、比較的簡単な語彙でできる「自己紹介や家族・友人の紹介」「生徒たちの夢や希望」がよく選ばれている。多くの語彙を必要とする、濃い内容のテーマである「日本や世界の国々の文化など」「環境問題や社会問題など」は敬遠される傾向にある。約7割の英語教師は、スピーキング指導を困難だと感じている。「クラスサイズ」「生徒の英語力」「時間」「生徒の意欲」「指導法」「評価」に関する問題が、困難な理由として挙げられている。何らかの形で、ほとんどの授業においてスピーキング指導は実践されているが、スピーキング・テストを実施していない教師が約3割いる。さらに、最終評価にスピーキングを換算していない割合は、OC1で20%、英Ⅰで41%、英Ⅱで47%である。このことから、スピーキングの指導はするが評価をしていない教師が、無視できない割合で存在することが明らかになった。スピーキング指導の活性化に向けて、様々な意見が寄せられた。それらを大別すると、英語教師が単独でできること（授業でのあらゆる工夫）英語科としてできること（スピーキング指導と評価を組み入れたシラバスの作成、評価の取り決め、英検・スピーチ・コンテストに向けた個別指導の分担など）学校側ができること（英語教員の配置増、英語教室の設置など）の3つに分類することができた。

(3) 海外の高等学校における英語スピーキング指導に関する調査

フィンランドの高等学校の場合

日本の高等学校における英語スピーキング指導の改善策を考察するための参考として、海外における英語スピーキング指導の成功例を研究した。

研究の目的（フィンランドの選択理由）

日本と同様の問題（厳しい大学入試のプレッシャー、母語が英語とは異なる語族に属すること）を抱えながらも、高い英語力を有する生徒を育てている、フィンランドの英語教育の成功理由を探ることで、日本の高等学校における英語スピーキング指導の改善策を考察する参考資料とすること。

フィンランドの教育制度

本調査の背景として、フィンランドの教育制度について概観し、特に、学校での外国語教育について詳細に調査した。フィンランドの外国語教育は、小学校3年生からの開始を基本としている。一般的なフィンランド人の生徒は、小学生で1～2語、中学生では2～4語の外国語学習をしている。高等学校卒業時には、最大5つの外国語の学習経験を有する可能性がある。これは、フィンランドの外国語教育制度が、近年ヨーロッパ諸国に影響力を及ぼしている plurilingualism (Council of Europe, 2001) の概念に対応して組織されているためである。また、フィンランド社会では、急速な国際化の影響で、英語が最も影響力の大きい言語となり、ほとんどの小学生が最初に学習する外国語(A1言語、目標とする到達レベルが最も高い)として、英語を選択履修している。

調査の方法

2006年3月13日～17日の5日間、セントラル・フィンランドに位置する3つの町、トゥルク、タンペレ、ユバスキュラにある5つの学校を訪問した。訪問校の種類は、教員訓練校3校、ルキオ（公立高校）1校、comprehensive school 1校である。学校訪問では、高等学校を中心に英語授業を24時間観察し、ビデオに記録した。また、学校訪問では、英語教師を対象に、予め準備しておいたインタビュー・シートの質問項目を中心に、聞き取り調査を実施した。インタビュー・シートは、4つのパートから構成されている。英語教育全般について、スピーキング指導について、スピーキング評価について、社会的背景について、以上30問の質問である。

結果と分析

文献調査、授業観察、英語教師へのインタビューの結果から、フィンランドの英語教育に関する気づきを次のようにまとめた。

英語教育全般については、英語学習の目的、英語教師の高い資質、英語授業時数、四技能の重要度、以上4項目について論述した。特に、英語授業時数については、フィンランドの小学校、中学校に関するデータは日本でも得られたのだが、高等学校でどのように英語授業が履修されているかについては、日本で得られる資料では不明であったのだが、今回のインタビュー調査で明らかにすることができた。そこから、フィンランドの学校での英語授業の時間と日本の時間を比較検討することができた。

スピーキング指導に関する気づきとしては、スピーキング指導に充てる時間配分、スピーキング活動の種類と学習形態、スピーキング活動の話題と教材、スピーキング指導における語彙と文法の重要度、以上4項目について論述した。特に、スピーキング活動の話題について、授業観察では、高校生がその精神的発達段階にふさわしい内容の英語を話している場面が多くであった。スピーキング活動の話題や方法に関して、フィンランドの英語教師たちは、生徒が英語を話したくなるような動機付けを意識していることが、授業観察からも、インタビューからも明らかになった。

スピーキング評価に関する気づきとしては、スピーキング評価実施の頻度、最終評価に入れるスピーキングの割合、評価項目、評価方法、CEF(ヨーロッパ共通枠組み)と National Core Curriculum (フィンランドの学習指導要領) がスピーキング評価に及ぼす影響、スピーキング評価の問題、以上6項目について論述した。特に、フィンランドでは、CEFに基づいた、フィンランド共通の外国語学習の評価基準である the Language Proficiency Scale を、学習指導要領で示している。国際標準の評価基準を有することで、学習者と教師の両方に、明確な達成目標を示している。

最後に、英語スピーキングと関係があると思われる社会的状況についても、考察を加えた。

(4) 日本の高等学校における英語スピーキング指導の改善に向けて

現行英語スピーキング指導の問題点

学習指導要領の分析、現行英語教科書の分析、高等学校英語教師を対象に実施したアンケート調査の結果分析から、日本の高等学校における英語スピーキング指導の問題点を抽出した。その問題点を「社会」の問題、「学校」の問題、「授業」の問題、に分類し提示した。「社会」の問題としては、日常生活レベルに英語スピーキングの必要性がないことがあげられる。「学校」の問題としては、クラスサイズ、教室環境、スクール・カルチャーの3点があげられる。「授業」の問題として、教材である教科書は読み物教材の傾向からスピーキング活動があまり多く設定されていないこと、教師がスピーキング指導に慣れていないこと、また、スピーキング指導の必要性を感じていない教師もいること、生徒はスピーキングへのあこがれは持っているが持続するほどの意欲がないこと、また、親しい友人としか話したくないといった心理的側面がみられること、があげられる。

英語スピーキング指導を改善するための指針

学校または英語科ができることとして、次の4項目をあげる。スピーキング活動がしやすい英語教室を設置すること。校内研修を奨励すること。世界のEFL(English as a Foreign Language)の略。外国語として英語を学習している環境)学習者の高校生を対象とした、国際交流の機会を設定すること。スピーキングの指導と評価をシラバスに組み入れること。

英語科教師が個別にできることとして、次の8項目をあげる。スピーキングを授業の柱にすること。なるべく英語で授業をすること。教科書の創造的活用をすること。スピーキング活動の種類と話題を豊富にすること。段階的指導を行うこと。日本語の発想を教材化すること。スピーキングを評価すること。スピーキングへの意欲をあらゆる点から刺激すること。

さらに、以上の12項目に関して、具体的な方法を提示した。

提案された指針を検証した短期の実践研究

徳島県内の公立高校で、2006年4月から7月の約4ヶ月間、指導教官(鳴門教育大学教授)の指導の下、院生6名と該当の高等学校に勤める教諭1名からなる研究班で、スピーキング指導に関する共同研究を行った。同校1年生2クラスの生徒(クラスA、クラスBともに36名)を研究対象とし、「なるべく原稿を見ずに、1分間英語でShow & Tellができること」を到達目標とした。具体的には、スピーキング・テスト、授業のはじめに5分間程度で実施できるShow & Tellに向けた5分間スピーキング活動、Show & Tellの指導、を実施した。その中で、上記の12項目の指針の多くを検証する試みを行った。

4 まとめ

(1) 研究の成果

本研究において、学習指導要領の分析、教科書の分析、教員へのアンケート調査を実施した。その調査結果を踏まえて、高知県の高等学校における英語スピーキング指導の改善に向けた指針を示すことができた。また、小規模ながら、高等学校での実践研究ではShow & Tellを軸に、この指針の検証を試み、Show & Tellという枠組みの中で、ある一定の成果を得ることができた。

(2) 今後の課題

しかし、まだまだ残された課題のほうが多い。たとえば、スピーキング活動はShow & Tellに限らず、様々な形態があり、それぞれの活動における指針の有効性を検証する必要がある。また、高等学校での実践研究についても、あくまでもひとつの学校の同じ学年の2クラスを対象とした実践に過ぎない。校種や学年が違っても同じような効果が期待できるのか、継続的に検証する必要がある。さらに、教師へのアンケート調査から、学校現場ではスピーキング評価の困難性が大きな問題となっていることが判明したが、この点については、本論文では十分な議論をすることができなかった。指導と評価の一体化という観点からも、スピーキング指導の活性化のためには、学校現場で実施可能なスピーキング・テストの開発研究が、今後必要である。

5 参考文献

- 馬場哲生(編)(1997)『英語教育研究リサーチ・デザイン・シリーズ 英語スピーキング論—話す力の育成と評価を科学する』東京：河源社.
- Brown, H. D. (2000). *Principles of language learning and teaching* (fourth edition). New York: Pearson Education.
- Brown, H. D. (2002). English language teaching in the “post-method” era: Toward better diagnosis, treatment, and assessment. In J. C. Richards. & W. A. Renandya (Eds.), *Methodology in language teaching: An anthology of current practice* (pp. 9-18). Cambridge: Cambridge University Press.
- マーティン・バイゲイト/青木昭六・豊住誠・村端五郎(訳)(1995)『オーラル・コミュニケーション—考え方と進め方—』東京：大修館書店.
- Bygate, M. (2001). Speaking. In R. Carter & D. Nunan (Ed.), *The Cambridge guide to teaching English to speakers of other languages* (pp. 14-20). Cambridge: Cambridge University Press.
- Canale, M. (1983). From communicative competence to communicative language pedagogy. In J. C. Richards & R. Schmidt (Eds.), *Language and communication* (pp. 2-27). Harlow: Longman.
- Celce-Murcia, M. (2001). Language teaching approaches: An overview. In M. Celce-Murcia (Ed.), *Teaching English as a second or foreign language* (third edition) (pp. 3-11). Boston: Heinle & Heinle.
- Council of Europe. (2001). *Common European framework of reference for languages: Learning, teaching, assessment*. Cambridge: Cambridge University Press.
- FNBE (Finnish National Board of Education). (2004). *National core curriculum for upper secondary schools 2003*. Helsinki: Author.
- 福田誠治(2005)『競争しなくても世界—フィンランドの教育—』東京：アドバンテージサーバー.
- Green, C. F., Christopher, E. R., & Lam, J. (2002). Developing discussion skills in the ESL classroom. In J. C. Richards. & W. A. Renandya (Eds.), *Methodology in language teaching: An anthology of current practice* (pp. 225-233). Cambridge: Cambridge University Press.
- Harmer, J. (1998). *How to teach English*. Harlow: Pearson Education Limited.
- Harmer, J. (2001). *The practice of English language teaching* (third edition). Harlow: Pearson Education.
- Hughes, R. (2002). *Teaching and researching speaking*. Harlow: Pearson Education.
- 伊東治己(編著)(1999)『コミュニケーションのための4技能の指導 - 教科書の創造的な活用法を考える - 』(英語授業ライブラリー第3巻) 東京：教育出版.
- 伊東治己(2006a)「フィンランドの教員養成制度—英語教員の養成を中心に—」『鳴門英語研究』第19号, 129-144.
- 伊東治己(2006b)「フィンランドにおける小学校英語教育」『英語教育』第55巻, 第3号, 45-47.
- 伊東治己(2006c)「フィンランドにおける小学校英語教育の実態調査」『日本教科教育学会誌』第29巻, 第3号, 39-48.
- 垣田直巳(編)(1979)『英語教育学ハンドブック』東京：大修館書店.
- 門田修平(2003)『英語の書きことばと話ことばはいかに関係しているか：第二言語理解の認知メカニズム』東京：くろしお出版.
- Lazaraton, A. (2001). Teaching oral skills. In M. Celce-Murcia (Ed.), *Teaching English as a second or foreign language* (third edition) (pp. 103-115). Boston: Heinle & Heinle.
- Luoma, S. (2004). *Assessing speaking*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Medgyes, P. (2001). When the teacher is a non-native speaker. In M. Celce-Murcia (Ed.), *Teaching English as a second or foreign language* (third edition) (pp. 429-442). Boston: Heinle & Heinle.
- 文部科学省(2006)「英語教育改善実施状況調査」Retrieved April 17, 2006 from <http://www.mext.go.jp/bmenu/toukei>.

- 国立教育政策研究所内学習指導要領データベース作成委員会. (2006) 『過去の学習指導要領』
Retrieved April 17, 2006 from <http://www.nicer.go.jp/guideline/old>.
- 旺文社 (編) (1999) 『DAILY10 日間 英検準 1 級二次試験対策予想問題』 東京：旺文社.
- 岡秀夫 (編) (1984) 『英語のスピーキング』 (英語教育学モノグラフ・シリーズ) 東京：大修館書店.
- Pihko, M. (2004). When does 'nice' become 'awful'? Target language attitude development during school language learning. In K. Mäkinen., P. Kaikkonen., & V. Kohonen (Eds.), *Future perspectives in foreign language education* (pp.133-143). Oulu: Oulu University Press.
- Richards, J. C. & Rodgers, T. S. (2001). *Approaches and methods in language teaching* (second edition). New York: Cambridge University Press.
- Rivers, W. M. (1981). *Teaching foreign language skills* (second edition). Chicago: University of Chicago Press.
- 酒井英樹・塩川春彦・浦野研 (編) (2003) 『英語が使える日本人の育成：MERRIER Approach のすすめ』 東京：三省堂.
- Savignon, S. J. (2001). Communicative language teaching for the twenty-first century. In M. Celce-Murcia (Ed.), *Teaching English as a second or foreign language* (third edition) (pp. 13-28). Boston: Heinle & Heinle.
- 庄井良信・中嶋博 (編著) (2005) 『フィンランドに学ぶ教育と学力』 東京：明石書店.
- Shumin, K. (2002). Factors to consider: Developing adult EFL students' speaking abilities. In J.C. Richards. & W. A. Renandya (Eds.), *Methodology in language teaching: An anthology of current practice* (pp. 204-211). Cambridge: Cambridge University Press.
- 高橋正夫 (2001) 『実践的コミュニケーションの指導』 (英語教育 21 世紀叢書) 東京：大修館書店.
- Takala, S. & Kaftandjieva, F. (2004). Using the common European framework: Some Finnish experiences. In K. Mäkinen., P. Kaikkonen., & V. Kohonen (Eds.), *Future perspectives in foreign language education* (pp.45-53). Oulu: Oulu University Press.
- 竹蓋幸生 (1982) 『日本人英語の科学：その現状と明日への展望』 東京：研究社.
- Ur, P. (1991). *A course in language teaching: Practice and theory*. Cambridge: Cambridge University Press.
- 米山朝二 (2003) 『英語教育指導法事典』 東京：研究社.

高等学校使用教科書

- Birdland oral communication* . 東京：文英堂.
- UNICORN English course* . 東京：文英堂.
- UNICORN English course* . 東京：文英堂.
- SELECT oral communication* . 東京：三省堂.
- CROWN English series* . 東京：三省堂.
- CROWN English series* . 東京：三省堂.
- Hello there! Oral communication* . 東京：東京書籍株式会社.
- All aboard! English* . 東京：東京書籍株式会社.
- All aboard! English* . 東京：東京書籍株式会社.

In touch course 8. Helsinki: WSOY. (フィンランドの英語教科書)